

2014.12

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(9-10 月分数値)。

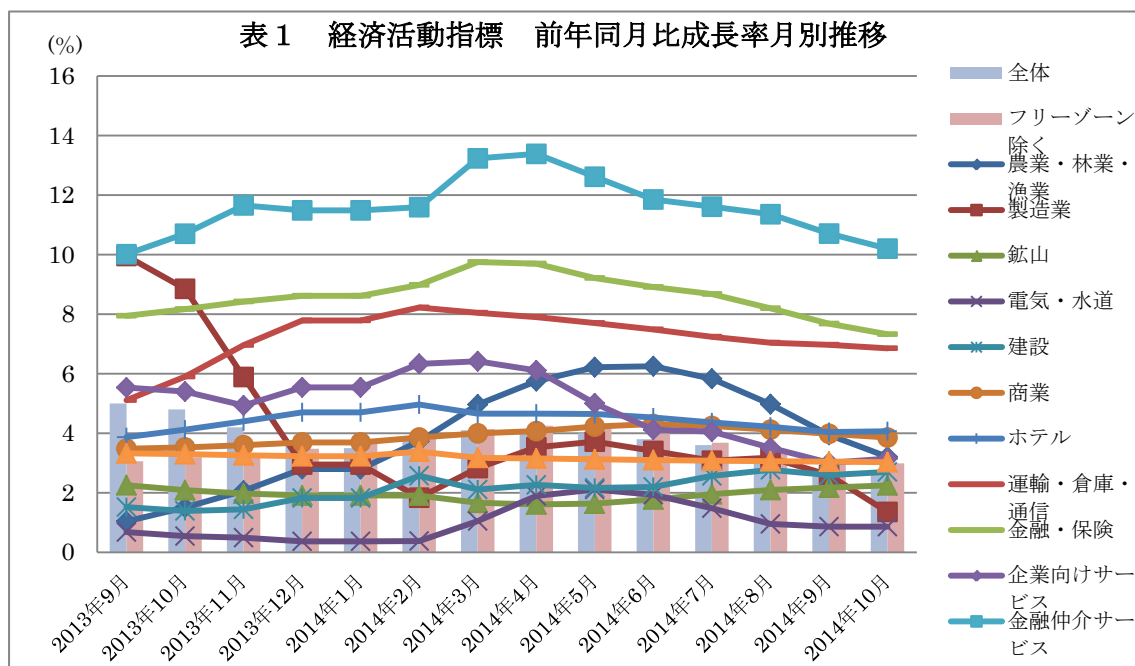
主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 経済活動指標

●9-10 月は、製造業における成長率の鈍化が顕著だった。同指標は、9 月に関しては前年の値から 7.4 ポイント近く下回る 3.18%を記録し、10 月は前年から実に 8.5 ポイント近く下回る 1.36%を記録した。90 年代半ば以降、コスタリカの輸出額の 2 割近くを占めていたインテル社の製造部門撤退の影響だけでなく、国際競争力低下に伴う国内製造業全体の低迷が窺える。

●全体の指標に関しては、9 月に 2.80%(前年比 2.20 ポイント減)、10 月も 2.60%(前年比 2.20 ポイント減)を記録するなど、2 ヶ月連続で前年同月の値から 2 ポイント以上のマイナス成長を記録した。他方で、製造業中心のフリーゾーン部門を除いた場合には、9 月に 3.14%(前年比 0.08 ポイント増)、10 月に 2.99%(前年比 0.20 ポイント減)前年同月の値から大きく変化していないことから、フリーゾーンの主要産業である製造業の低迷が、コスタリカ経済全体の成長を抑制していることが窺える。

●8 月から引き続き、9、10 月は、運輸・倉庫・通信(前年同月比で 9 月が 6.97%、8 月が 6.85%)、金融仲介サービス(同 10.71%、10.20%。同部門は直近 14 ヶ月間に常に前年比 10%以上の成長を記録している)などで前年同月の値からの上昇が見られた。



¹ ラ・ナシオン紙、ラ・プレサリブレ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

2 貿易

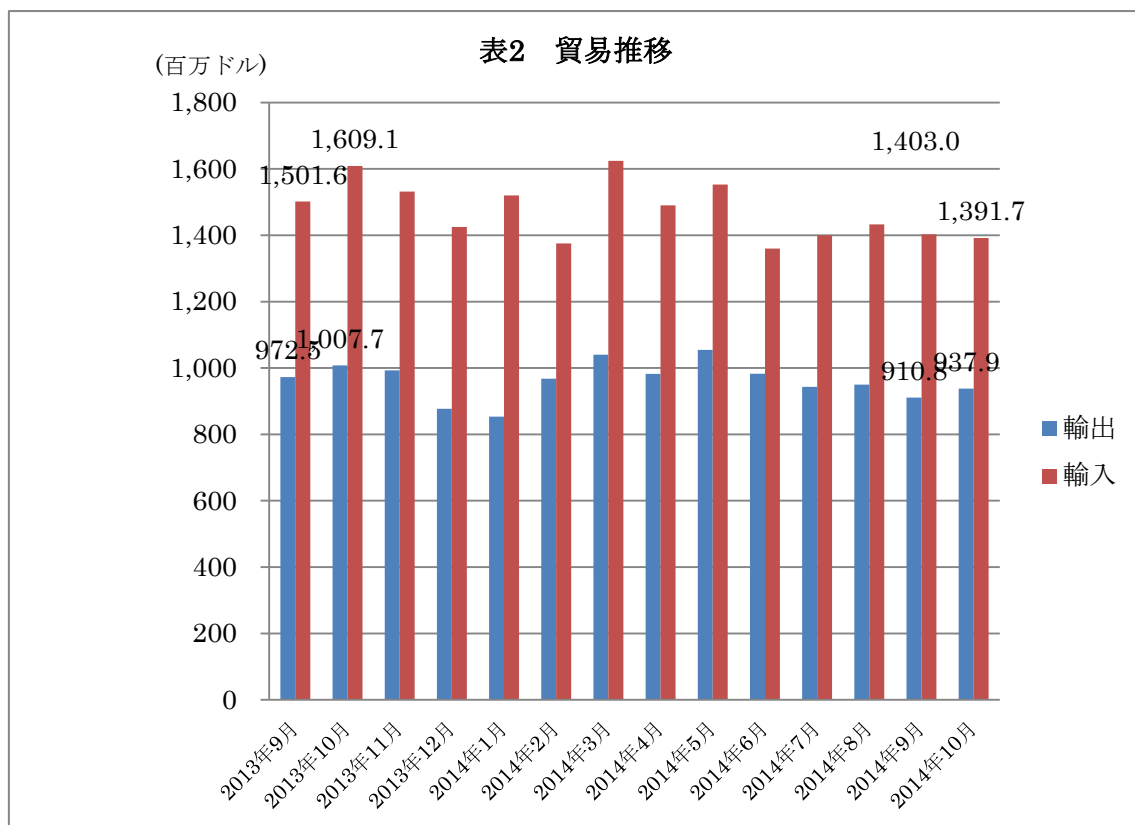
●9月の輸入額(表2)は1,403百万ドル(前年同月比6.6ポイント減)、同輸出額(表2)は910.8百万ドル(前年同月比6.4ポイント減)となった。

●10月の輸入額(表2)は1,391.7百万ドル(前年同月比13.6ポイント減)となり、同輸出額(表2)は937.9百万ドル(前年同月比7ポイント減)となった。

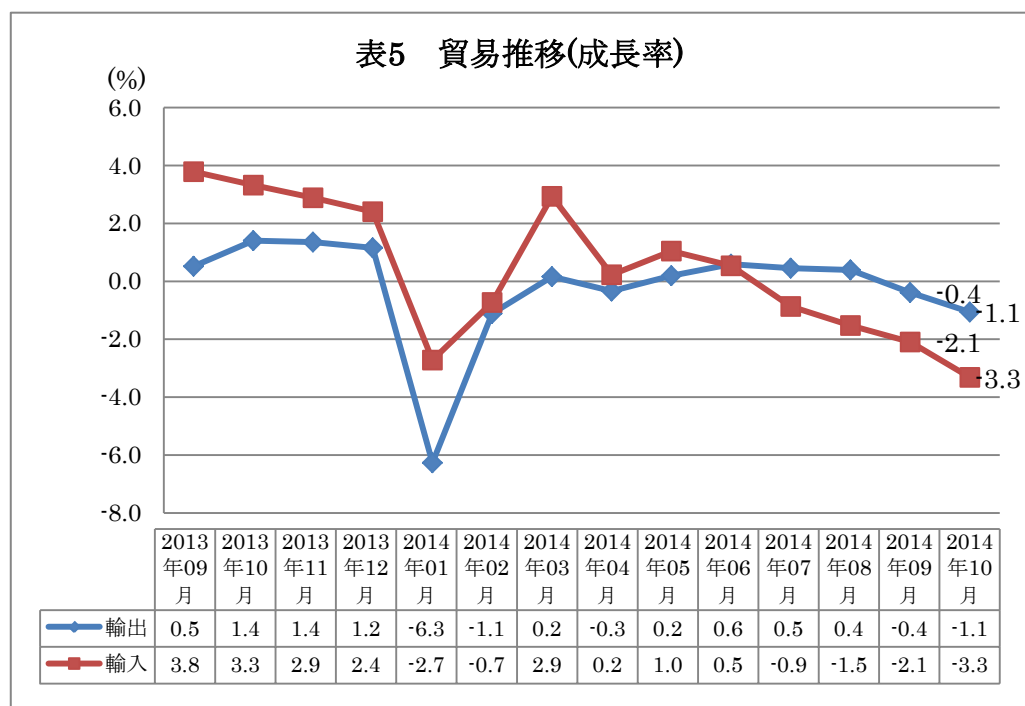
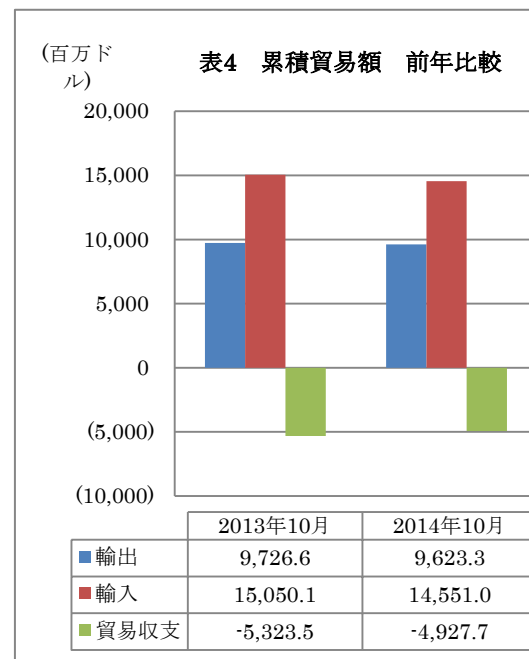
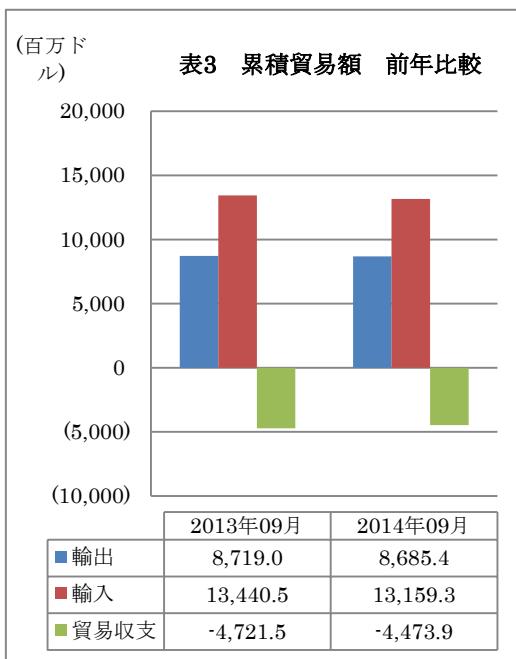
●貿易累積額に関しては、輸入額が9・10月時点(表3、4)で各13,159.3百万ドル(前年比2.1%減)、14,551.0百万ドル(前年比3.3%減)、同輸出額(表3、4)は各8,685.4百万ドル(前年比0.4%減)、9,623.3百万ドル(前年比0.4%減)を記録した。貿易赤字額は9月に4,473.9百万ドル(前年比5.3%減)、10月に4,927.7百万ドル(前年比7.5%減)となった。

●9・10月は輸出入額双方で前年同月の値を下回り、特に10月の輸入額は前年から200百万ドル以上減少し、国内経済低迷に伴う輸入品需要の縮小が進展していることが窺える。インテル社の電子部品輸出額が減少する中、輸出額は輸入額よりも顕著な減少を見せていないことから、生命科学関連商品や農産品の輸出額の上昇がインテル社の製造部門撤退の影響を一定程度補完²していることが窺える。

●貿易推移(表3)からも、輸入額と比較した際の輸出額の低下の割合が小さいことがわかる。



² インテル社製をはじめとする電子回路部品の輸出額は、9月に136百万ドル(前年比約35%減)、10月に152百万ドル(前年比約30%減)を記録した。他方で生命科学関連商品の輸出額は9月に約200百万ドル(前年比約36%増)、10月に約180百万ドル(前年比約20%増)を記録した。



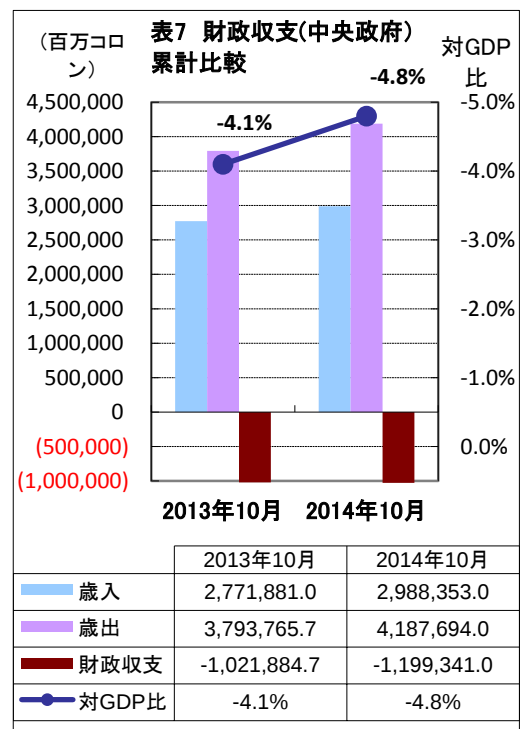
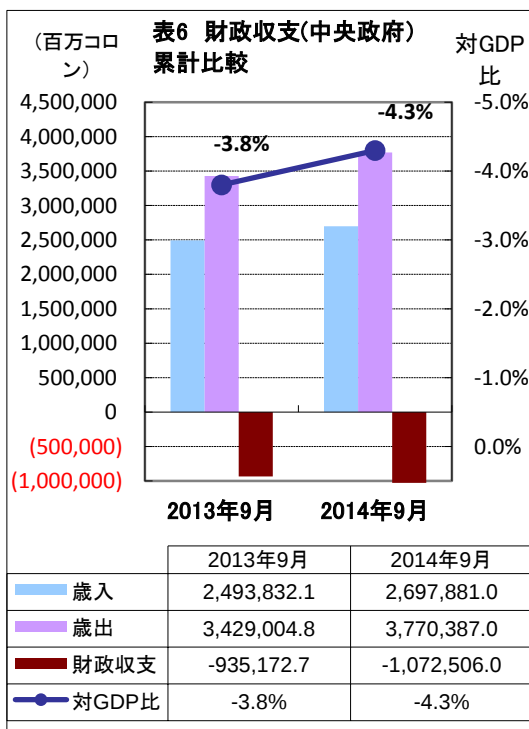
3 財政収支

●9月までの財政収支(表6)は、前年比で歳入が約8.2%増の約2兆6978億コロン、歳出が約10%増の約3兆7,703億コロンとなり、財政赤字額は約16%増の約8,550億コロンとなった。財政赤字の対GDP比は前年から0.5ポイント増の4.3%となっている。

●10月までの財政収支(表7)は、前年比で歳入が約7.8%増の約2兆9,883億コロン、歳出が約17.4%増の約4兆1,876億コロンとなり、財政赤字額は約17.4%増の約1兆1,993億コロンとなった。財政赤字額の対GDP比は前年から0.7ポイント増の4.8%となっている。

●財政赤字額の増加速度は落ちたものの、依然として年末時点での財政赤字額の対GDP比は6%前後と予測されている。

●9月16日、米国格付け会社ムーディーズは、今年の財政赤字額が対GDP比6%を超え、同累積赤字額も対GDP比40%に到達する見込となっているコスタリカの財政状況と、現政権が打ち出している財政健全化対策に関する政治的合意の欠如及び実効性への疑問から、同国の格付けを2010年に設定した「Baa3」から「Ba1」へ引下げることを発表した。これにより、今後のコスタリカ国債の金利上昇や、投資先としての信用度の低下などが見込まれている。

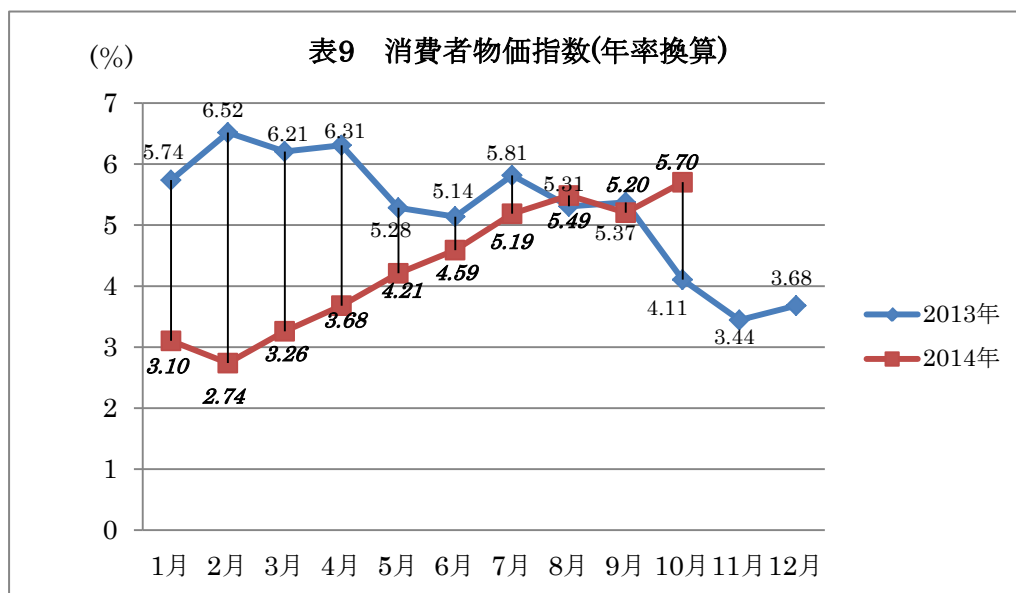
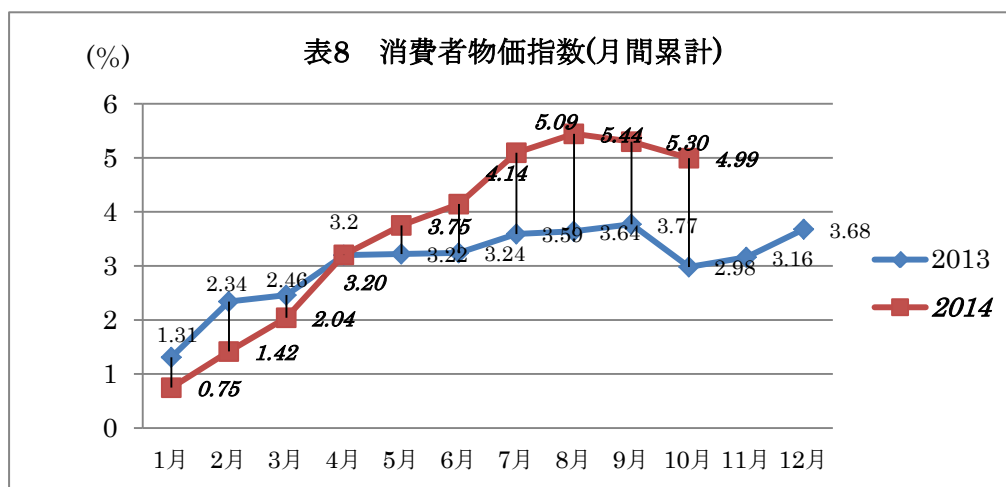


4 物価上昇率

●8月から9月にかけての物価上昇率(表8)は0.14ポイント下降し、9月時点での月間累計値は前年同月の値(5.44%)を0.14ポイント下回る5.30%となった。

●9月から10月にかけての物価上昇率は0.31ポイント下降し、10月時点での月間累計値は前年同値月の値(2.98)上回る4.99%となった。

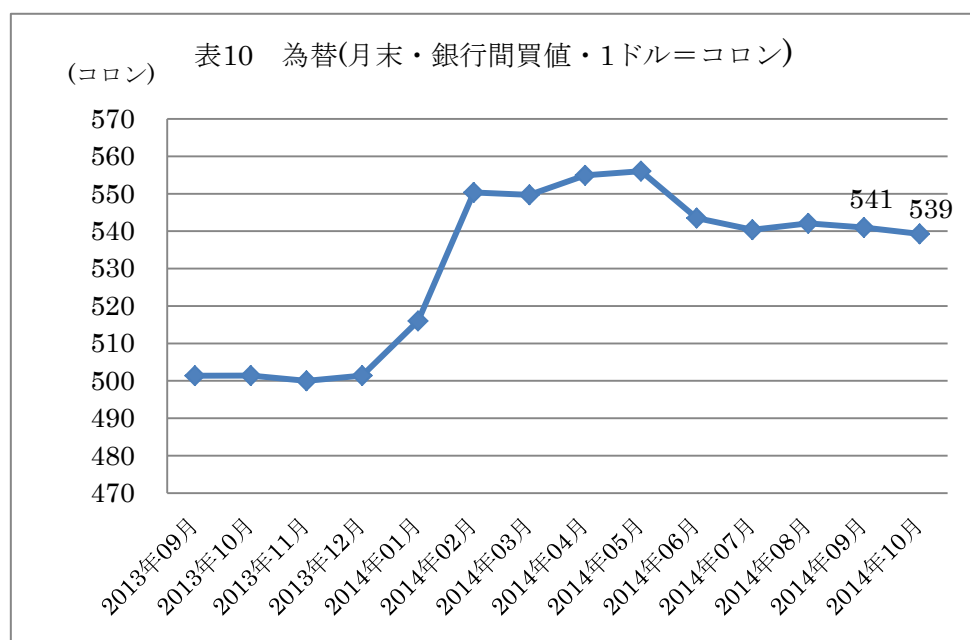
●オリビエル・カストロ中銀総裁は、年率換算値(表9)では依然としてインフレターゲット内の3-5%を超えているものの(9月5.20%、10月5.70%)、物価上昇は収束に向かっているとし、年末時点で値はターゲット内に収まるとの見方を示している。



5 為替・金利

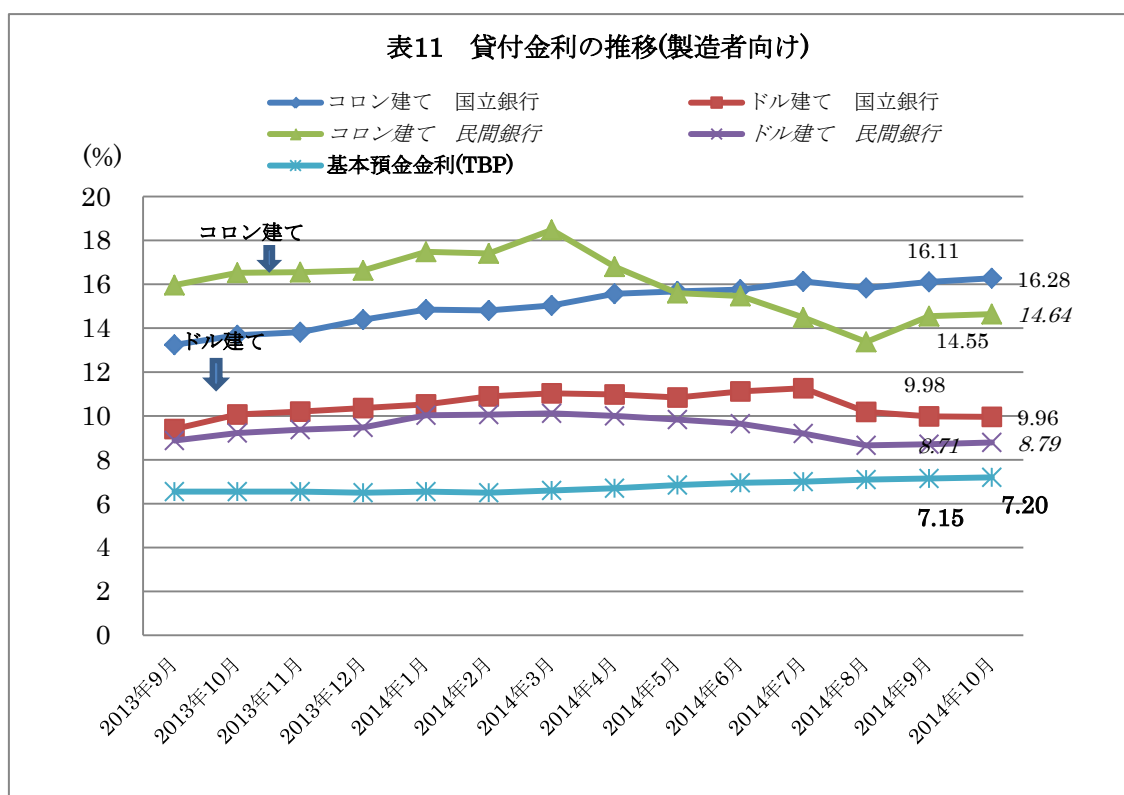
(1) 為替レート

- 対米ドル為替レート月末値(表 10)は、6 月以降 1 米ドル 540 コロン前後の水準をほぼ維持し、9 月末時点では 541 コロン、10 月末時点では 539 コロンとなった。
- 9 月 16 日のムーディーズ社によるコスタリカの格付けの引き下げ措置は、以前から予測されていたものであり、為替市場はそれを織り込んだうえで対応していたため、今回の同社の発表後に急激なコロン安は見られなかった。
- 政府による為替介入に用いられた外貨額も、9-10 月の二ヶ月間は約 450 万ドル(ドル買い介入)にとどまり、最も為替変動の激しかった 4 月には一ヶ月間で約 5 千万ドル(ドル売り介入)が必要だったことから、為替安定化傾向が窺える。



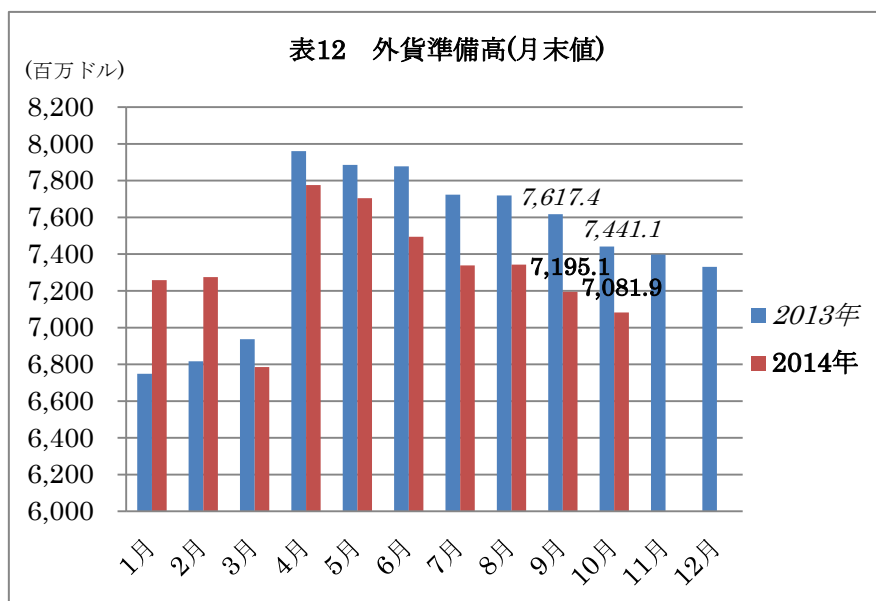
(2) 金利

- 9月・10月の月末時点での基本預金金利(表11)は、それぞれ7.15%、7.20%となった。
- 引き続きみられた段階的な基本預金金利上昇は、インフレ率上昇にともなう実質預金金利の低下によって、銀行における預金残高減少を回避するための措置である。ただし、2014年始以降の急速なインフレ状況に一定の収束が見られているため、近いうちに同金利の上げ止めの可能性がある。
- ドル建ての貸付金利について、国立銀行の金利は、7月末時点(11.26%)でピークを迎え、9月・10月も金利の低下がみられ、それぞれ9.98%、9.96%となっている。同金利が10%を下回ったのは昨年9月以来である。また、民間銀行における貸付金利も8%代後半と低い数値を維持していることから、為替安定にともなう銀行による外貨確保の必要性低下が窺える。
- コロン建て貸付金利について、国立銀行の金利は、8月に若干の低下が見られ15.83%を記録したが、9月・10月は微増傾向が見られ、それぞれ16.11%、16.28%となった。一方、民間銀行では銀行貸付金額減少に対処するためにコロン建て貸付金利の引き下げを8月まで実施していたが、8月から9月にかけては1ポイント以上上昇し14.55%となり、10月も14.64%と微増を見せた。



6 外貨準備高

- 9月及び10月末時点の米ドル準備高(表12)は各7,195.1百万ドル、7,081.9百万ドルとなった。
- 対米ドル為替の安定以降、中銀による為替市場介入の必要性も小さくなったことから、輸出不振による外貨獲得量は減っているものの、5月から7月の期間と比較し、この2ヶ月間は外貨準備高の減少幅が小さくなっている。



7 主な出来事(出典：当地報道など)

(1)国内経済

●2015 年度国家予算政府案の発表(9/2)

9 月 1 日、2015 年度の国家予算政府案が発表され、その額は前年比約 19%増の約 79 兆 コロンとなる見込となった。政府は予算額の増加要因として、債務償還、金利払い、教育予算の増加、年金支払いの必要性などの理由を挙げている。また、予算の 53%を国家の基礎的歳入で、47%は国債発行でまかなう予定となっている。エリオ・ファジャス財務大臣は、必要としている分野に予算が回るようにしたと説明した。経済専門家からは、増加する財政赤字額により、コスタリカの投資先としてのリスクが高まることでムーディーズ社等の格付けが引き下げられる可能性や、政府が打ち出している増税などの財政健全化対策の実効性に対する懸念が示された。

●コスタリカの物価上昇が顕著に(9/3)

国家統計局(I N E C)による消費者物価指数を元に当地ナシオン紙が算出したところ、この 1 年間で青果類の価格は約 22%上昇した。また、魚介類や砂糖などの価格も上昇した。農業関係者からは、ドル高に伴うインフレだけでなく、エル・ニーニョ現象による異常気象も事態を悪化させているとの意見が出ている。その他にも、教育、公共交通、電話やインターネットサービスの価格も上昇し、全体の物価上昇率(2013 年 8 月—2014 年 8 月)は 5.49%と、8 月実施の調査ではこの 4 年間で最も高い数値を記録した。

●農牧省、特定農牧畜産品に予算を投入へ(9/12)

農牧省は今後 4 年間で、穀物・肉・牛乳・ジャガイモ・タマネギの生産性向上に予算を重点的に投入する計画を発表した。同省は、これまでこれら作物の生産性が低かった理由として、技術イノベーションの遅れ、輸入品の影響、零細農家が多いことなどを挙げた。ちなみに、コメに関しては 1 ha あたりの生産量が 3.9 トンで、ウルグアイの 7.76 トンの約半分となっている。また、豆類でも 1ha あたりの生産量はニカラグアと比較して 0.16 トン少ない 0.6 トンとなっている。農牧省は現在、来年予算として前年比約 2 割増しの 500 億 コロンを求めており、同省の地方組織への予算、国家生産者評議会などの協力機関との協働プロジェクトへの予算増大を図る予定となっている。各作物の生産性に係る具体的数値目標は、近日発表予定の国家開発計画の中で発表される見通しとなっている。

●ムーディーズ社、コスタリカの格付けを引き下げる(9/17)

9 月 16 日、米国格付け会社ムーディーズはコスタリカの財政赤字問題と、現政権が打ち出している同問題への対策の効率性への疑問から、同国の格付けを 2010 年に設定した現状の Baa3 から Ba1 へ引き下げるとを発表した。これを受け、ファジャス財務大臣は、これまで財政改革が断行されてこなかったことが今回の格下げにつながったと、過去の政権

を非難する一方で、現政権が今後実施する政策は財政の健全化を目指したものであると述べた。今回コスタリカが債務支払い能力の最も安定している国のリストから外れたことにより、今後国外からの資金調達が困難になり、国債金利が更に上昇することが予測されている。また、この金利上昇が今後、国内金融機関の企業や個人向け貸付金利にも波及する可能性がある。ただし、今回の格下げは以前から予測されていたことであったため、短期的には、今回の格付けの引き下げを受けての急激な金利上昇は起こらないとの見方が広がっている。

●税収額、2009 年以来最小の増加率を記録(10/21)

2014 年の 9 月までの税収額増加率は前年比 7.5%増にとどまり、これは世界同時不況のあった 2009 年以来最も低い数値となった。主な要因として、国内経済活動の低迷があげられている。特に全税収の約 3 分の 1 をしめる所得税と燃料税の伸び悩みが深刻化しており、他方で売上税は前年から増加を記録した。また、ドル高コロン安にともない、税関での税収増が顕著だった。

●マグロ漁は太平洋の 2 海域に限定(10/21)

コスタリカ政府は 10 月 20 日、マグロおよび一部の魚類の捕獲は今後太平洋の 2 海域内のみで実施することを定めた政令を発表した。2 海域は、沿岸から 40 海里(74km)までと、その先となっている。前者は小規模漁船による自営業者、後者は大型漁船を持つ企業と棲み分けを図ることを目的とし、政令遵守を確認するための GPS 搭載なども義務化される。ココ島国立公園や、モンテス・スブマリナ海域など環境資源として重要な海域や、その他の海洋生物の重要な繁殖地とされている海域での漁業活動も禁止される見通しとなっている。

●リモン港湾労働者によるストライキ(10/11-30)

10 月 10 日にコスタリカ最高裁第一法廷において、Japdeva(大西洋岸港湾管理・経済開発委員会(同港湾公社))の労働組合である Sintrajap による訴えが棄却され、オランダ資本の APMTerminals(世界有数のメガターミナル・オペレーター)によるリモン県モイン港におけるメガ・ポート(大規模コンテナ・ターミナル)建設プロジェクト開始が認められて以降、Sintrajap による同プロジェクトへの反発は強まり、同労組は 22 日午前からリモン県のリモン港及びモイン港でストライキを開始した。同労組は今回のストライキの目的について、建設プロジェクト自体に反対しているのではなく、APMTerminals にコンテナ取扱の独占的権利を与える契約条項が見直され、Japdeva が APMTerminals と競争できる余地を政府に確保してもらうことにあるとしている。この事態を受け、ソリス大統領は 22 日夕刻に 150 人の警察官を動員して、労組により閉鎖されていたモイン港を開放することを決断。わずか 9 分間に 68 名の労働者が逮捕された。この事態を受け、同日に Sintrajap のロナルド・

ブレア書記長は、「もし政府が我々に害を与えるなら我々も同様に反応する。」と述べ、ストライキの無期限化も辞さない姿勢を示した。

27日にはモラレス労働大臣、マッキンリーJapdeva 総裁、国会議員及び労働組合の代表者との間で3時間に渡る会合が開かれ、政府側からは Japdeva の組織強化とリモン県発展プロジェクトのための約 4,060 億コロン(約 7.5 億ドル)の投資案が示された。しかし、Sintrajap 側はこれらの提案は政府側が当然に行うべき既存の義務に過ぎず、我々の訴えているもの(APM Terminals によるモイン港でのコンテナ取扱の独占回避)とは異なるとし、ストライキ継続の方針を示した。

(2) 対外経済

●コスタリカ産パイナップル、中国へ輸出(9/9)

コスタリカから中国へのパイナップルの輸出について、衛生面に関する両国間での議定書調印が近づいている。中国政府の代表団は、8月下旬から約2週間にわたりコスタリカを訪問し、その際にパイナップル畑や梱包の衛生状況を確認した。また、その際に国家植物衛生サービス(SFE)の施設やその管理体制も見学した。パイナップル生産輸出商工会会長は人口15億人を有する中国は市場として非常にポテンシャルがあるとし、コスタリカにとって米国に次ぐ輸出先となる可能性があるとした。農牧省の試算によると、中国への輸入を拡大させるためには今後国内の作付面積拡大を図らなくてはならない。関係者からは中国への輸出拡大を歓迎する一方、中国の求める基準に適った生産方法の確立や環境配慮が重要であるとの指摘も出ている。地理的な距離(30日かかる)に関しては、保存技術の進歩により、大きな支障とはならないとされている。

●政府、今後外国投資を呼び込む産業を明確化(9/23)

9月22日、米国ニューヨークで開催されたコスタリカへの投資を誘致するビデオ会合において、モラ貿易大臣とコスタリカ投資振興機構(CINDE)のロッシ総裁は、今後サービス業、ハイテクノロジー産業や生命科学産業だけでなく、軽工業や農産加工業も外国からの投資対象にしていくことを発表した。同時に、コスタリカ国内でデジタルサービスを展開する ACCENTURE 社の事業拡大も発表した。今後は投資対象に指定した産業を、経済発展途上地域へ誘致していく予定としている。農産加工品生産協会は、今後既存商品販売の強化と新商品の開拓のどちらを優先するのか明確にする必要があるとしつつも、投資対象産業の多様化を図る CINDE とその効率的な手法に対しては支持する意向を示した。

●生命科学関連製品の輸出増加(9/26)

生命科学関連製品の今年8月時点での累積輸出額は前年同月比約19%増を記録し、インテル社の製造部門撤退による電子部品輸出額低下を一定程度カバーしている。同様にパイナップルやバナナ、加工食品や牛乳なども前年から輸出額が上回っており、8月時点では全

体で前年比 1.8%増となっている。しかし、インテル社製造部門の撤退の影響は今後顕在していくとの見方が広まっており、年末には前年比からのマイナス成長となることが予測されている。インテル社の影響が解消されるのは、早くとも 2016－2017 年と見込まれている。

●ソリス大統領、ペトロ・カリブへの不参加を明言(10/11)

ソリス大統領率いる市民運動党(PAC)が国会で与党連合を組む左派政党、広域戦線(FA)の要請により、一度は政府によって検討されたペトロ・カリブ加盟について、コスタリカ石油精製公社からは加盟即ち国際市場価格より廉価な石油が入手可能というわけではないとする調査報告書が発表された。これをもとに、ソリス大統領はペトロ・カリブに加盟しないことを正式に決定した。同大統領は同時に、今回の決断に ALBA 諸国との関係性といった政治的な要素は考慮されていないことも主張した。

(了)